



第52期決算公告

平成20年6月28日

東京都台東区元浅草二丁目六番七号
コンビ株式会社
代表取締役社長 松浦弘昌

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,349,183	流動負債	4,531,694
現金及び預金	4,161,564	支払手形	1,235,002
受取手形	369,491	買掛金	850,211
売掛金	3,909,519	短期借入金	486,668
有価証券	1,019,118	未払金	1,041,066
商製品	753,062	未払費用	232,587
製成品	972,288	未払法人税等	170,000
原材料	375,471	前受金	3,050
貯蔵品	802	預り金	14,829
前渡金	20	賞与引当金	287,549
前払費用	76,514	役員賞与引当金	21,000
繰延税金資産	277,021	その他	189,729
未収金	132,337	固定負債	2,781,889
関係会社短期貸付金	200,000	社債	2,000,000
その他	102,441	役員退職金引当金	268,170
貸倒引当金	△ 471	預り保証金	417,887
固定資産	7,722,555	繰延税金負債	95,831
有形固定資産	4,437,023	負債合計	7,313,583
建物	1,297,001	純資産の部	
構築物	58,708	株主資本	12,854,220
機械装置	52,012	資本金	2,991,922
車両運搬具	2,580	資本剰余金	2,783,731
金型	13,478	資本準備金	2,783,731
工具器具備品	260,123	利益剰余金	7,324,138
土地	2,739,289	利益準備金	324,459
建設仮勘定	13,828	その他利益剰余金	6,999,678
無形固定資産	324,150	固定資産圧縮積立金	149,217
ソフトウェア	314,258	別途積立金	810,000
その他	9,891	繰越利益剰余金	6,040,461
投資その他の資産	2,961,381	自己株式	△ 245,572
投資有価証券	2,062,360	評価・換算差額等	△ 96,065
関係会社株式	249,165	その他有価証券評価差額金	17,013
出資金	620	繰延ヘッジ損益	△ 113,078
関係会社長期貸付金	631,197	純資産合計	12,758,154
破産更生債権等	2,376	負債・純資産合計	20,071,738
長期前払費用	2,877		
その他	260,739		
貸倒引当金	△ 247,956		
資産合計	20,071,738		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		20,628,933
売 上 原 価		11,132,678
売 上 総 利 益		9,496,254
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,685,088
営 業 利 益		811,166
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	86,140	
受 取 手 数 料	36,073	
経 営 指 導 料 収 入	47,000	
受 取 家 賃	35,055	
そ の 他	7,086	211,355
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59,835	
売 上 割 引	122,851	
為 替 差 損	81,024	
そ の 他	15,449	279,160
経 常 利 益		743,361
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,415	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,210	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27,456	
厚生年金基金脱退に伴う戻入益	13,882	
製 品 自 主 回 収 費 用 受 取 額	57,578	105,544
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	45,909	
固 定 資 産 売 却 損	169	46,078
税 引 前 当 期 純 利 益		802,826
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	162,381	
法 人 税 等 調 整 額	173,618	335,999
当 期 純 利 益		466,826

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

②子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ 時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械装置 11年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上することとしております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職金引当金 役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

③有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,412,815 千円

2. 担保に供している資産

建 物	227,957 千円
構 築 物	29,760 千円
土 地	128,891 千円
計	386,608 千円

上記資産には銀行取引に対し、根抵当権（極度額 400,000 千円）が設定されておりますが、
期末現在該当する債務はありません。

3. 関係会社に対する短期金銭債権 727,533 千円

長期金銭債権 631,197 千円

短期金銭債務 520,507 千円

4. 保証債務

従業員（銀行借入） 17,141 千円

COMBI USA, INC.（借入債務）（US\$3,000 千） 300,570 千円

康貝（上海）有限公司（銀行借入）（US\$500 千） 213,695 千円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	718,579 千円
仕 入 高	4,308,058 千円
営業取引以外の取引高	463,293 千円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普 通 株 式 343,094 株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職引当金繰入額否認	108,340 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,361 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	116,169 千円
関係会社出資金評価損否認	39,706 千円
その他	171,910 千円
繰延税金資産小計	<u>536,489 千円</u>
評価性引当額	<u>△225,636 千円</u>
繰延税金資産合計	310,853 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△101,147 千円
その他	△28,515 千円
繰延税金負債合計	<u>△129,663 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>181,189 千円</u>

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機本体及びその端末機一式、金型、車両運搬具があります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ビップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200千円	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有)直接13.92%	-	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,471,196千円	売掛金	310,673千円

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	COMBI ASIA LIMITED	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	(所有)直接100%	兼任1人	当社製品の製造・販売	製品・原材料の仕入	2,729,860千円	買掛金	296,705千円
	COMBI USA, INC.	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	8,500千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	(所有)直接100%	兼任2人	当社製品の販売	貸付金の回収	118,820千円	貸付金	631,197千円
								債務保証	300,570千円		
	康貝(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	6,300千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	(所有)直接100%	兼任2人	当社製品の販売	債務保証	213,695千円		
コンビウイズ株式会社	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	(所有)直接100%	兼任2人	当社製品の販売	製品の販売	616,882千円	売掛金	325,676千円	
							貸付金の回収	150,000千円	貸付金	200,000千円	

(注) 1. 上記1~2の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 724円23銭

2. 1株当たり当期純利益 26円50銭